

# 平成23年度補正予算の概要

- 東日本大震災からの早期復旧に向け、年度内に必要と見込まれる経費を計上。
- 財源については、国債市場の信認確保の観点から追加の国債を発行せず、歳出の見直し等により確保。

## 1. 災害救助等関係経費 4,829 億円

(1) 応急仮設住宅の供与等 (予備費とあわせ、10万戸超の仮設住宅の建設・賃貸等)	3,626 億円
(2) 遺族への弔慰金・被災者への障害見舞金の支給	485 億円
(3) 災害援護資金の貸付	350 億円
(4) 生活福祉資金の貸付	257 億円
(5) 被災者緊急支援 (高齢者・乳幼児ケア、被災地における診療確保等)	112 億円

## 2. 災害廃棄物処理事業費 3,519 億円

津波等により発生した災害廃棄物(ガレキ等)を処理するための経費

### 3. 災害対応公共事業関係費

1兆 2,019 億円

#### (1) 災害復旧等公共事業

1兆 438 億円

○公共土木施設（河川・海岸・道路・港湾・漁港・下水道等） 8,235億円

○農地・農業用施設 500億円

○有料道路 492億円

○既設公営住宅 468億円

○空港 237億円

○その他（水道・工業用水・廃棄物処理施設等） 506億円

#### (2) 一般公共事業

1,581 億円

○災害公営住宅の整備等 1,116億円

○災害復旧に関連して緊急に必要な公共土木施設等の緊急補修等 465億円

### 4. 施設費災害復旧費等

4,160 億円

#### (1) 学校施設等

2,171 億円

○学校施設等災害復旧費 1,831億円

○学校施設耐震化 340億円

#### (2) 介護、医療、障害者施設などの社会福祉施設等

845 億円

#### (3) 農業・林業用施設等

355 億円

#### (4) 警察・消防防災施設等

264 億円

#### (5) 中小企業組合等共同施設等

190 億円 等

<b>5. 災害関連融資関係経費</b>	<b>6,407 億円</b>
(1) 中小企業等の事業再建及び経営安定のための融資等 (うち、地方団体等を通じてゼロ金利融資を可能とするための措置100億円)	5,100 億円
(2) 災害復興住宅融資等	560 億円
(3) 農林漁業者の事業再建及び経営安定のための融資等	400 億円
(4) 私立学校の施設整備等のための低利融資	226 億円 等
<b>6. 地方交付税交付金</b>	<b>1,200 億円</b>
地方が自由に使える資金として、災害対応の特別交付税を増額	
<b>7. その他東日本大震災関係経費</b>	<b>8,018 億円</b>
(1) 自衛隊・消防・警察・海上保安庁活動経費等	2,593 億円
○自衛隊活動・復旧経費等 1,886億円	
○緊急消防援助隊等活動経費等 414億円	
○警察活動経費等 164億円	
○海上保安庁活動経費等 130億円	
(2) 医療保険制度等の保険料減免等に対する特別措置	1,142 億円
(3) 漁船保険・漁業共済の支払支援	939 億円
(4) 漁場・養殖施設等復旧対策	681 億円

(5) 被災者生活再建支援金 520 億円

(6) 雇用関係 514 億円

- 重点分野雇用創造事業の拡充 500億円
- ジョブサポーターによる就職支援等 9億円
- 職業転換給付金の支給 5億円

(7) 被災児童生徒等就学支援 219 億円

- 児童生徒等に対する就学支援 113億円
- 大学生等向け授業料等減免・奨学金事業 76億円
- スクールカウンセラー等派遣 30億円

(8) 企業等の電力需給対策 178 億円

- 自家発電設備導入促進 100億円
- 電力需要抑制対策 77億円

(9) 燃料安定供給対策 136 億円

- 給油所向け資金繰り支援 51億円
- タンク補修等給油所早期復旧支援 46億円

等

**合 計**

**4兆 153 億円**

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。